

平成 13 年 5 月 23 日

各 位

東京都江東区南砂二丁目 36 番 11 号
川 鉄 情 報 シ ス テ ム 株 式 会 社
取 締 役 社 長 富 島 正
(コード番号 4832)
(問 合 わ せ 先) 総 務 部 長 奥 澤 正 勝
(電 話 番 号) 03-5665-6300 (代 表)

平成 13 年 6 月 1 日部長人事および
平成 13 年 7 月 1 日役員分担一部変更、部長次長人事、機構改革について

平成 13 年 5 月 23 日開催の当社取締役会において、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 発令日：6月1日
部長人事

2. 発令日：7月1日
 - (1) 役員分担の一部変更
 - (2) 部長次長人事
 - (3) 機構改革

以上

川鉄情報システム株式会社 (平成 13 年 5 月 23 日)

1、発令日： 6月1日

(1)部長人事 (6月1日付)

氏名	新職	旧職
谷利 修己	第2総括部担当役員付主任部員 (G1)	ネットワークソリューション事業部副事 業部長 兼EC/EDI営業部長(G1)
高田 政記	ネットワークソリューション事業部 EC/EDI営業部長(G1)	ネットワー クソリューション事業部 EC/EDI営業部主任部員(G1)

2、発令日： 7月1日

(1)役員分担の一部変更 (7月1日付)

本日 23 日の取締役会において、6 月 26 日に開催予定の第 18 回株主総会後に開催される取締役会で決定する役員分担を次のとおり内定いたしました。

専務取締役 坂倉彰一

- 1 第 1 事業部門（第 1 総括部、コンサルティング部、システムインテグレーション事業部、EC/EDI ソリューション事業部、e-ドキュメントシステム部、CRM ソリューション事業部、豊田事務所）の管掌を委嘱する。
- 2 システムインテグレーション事業部長ならびに第 1 総括部、CRM ソリューション事業部、豊田事務所の担当を委嘱する。

常務取締役 市川 勲

- 1 西日本事業所長ならびに中部事業所の担当を委嘱する。

常務取締役 馬場佐喜二

- 1 鉄鋼事業所長ならびにグループ情報化推進部の担当を委嘱する。

取 締 役 喜多正之

- 1 EC/EDI ソリューション事業部長ならびに e-ドキュメントシステム部の担当を委嘱する。

取 締 役 三浦克己

- 1 総務部、業務部、企画人事部の担当ならびに企画人事部長を委嘱する。

取 締 役 船谷幹夫

- 1 千葉事業所長を委嘱する。
- 2 プロコン開発部、品質技術管理部、ネットワーク基盤センターの担当ならびにネットワーク基盤センター長を委嘱する。

取 締 役 南部正悟

- 1 システムインテグレーション事業部副事業部長（ビジネスシステム開発部、MY プロジェクト、DK プロジェクトの担当）を委嘱する。
- 2 コンサルティング部、技術開発部の担当ならびにコンサルティング部長および幕張システムプラザ所長を委嘱する。

取 締 役 谷利修己

- 1 第 2 総括部の担当を委嘱する。

(2)部長次長人事 (7月1日付)

氏名	新職	旧職
土田 豊	システムインテグレーション事業部西日本システムインテグレーション部長(G1)	システムインテグレーション事業部西日本営業部長(G1)
花井 宏巳	システムインテグレーション事業部MYプロジェクトリーダー(G1)	システムインテグレーション事業部CTプロジェクトリーダー(G1)
高田 政記	EC/EDIソリューション事業部EC/EDI営業部長(G1)	ネットワークソリューション事業部EC/EDI営業部長(G1)
岡本 正敏	e-ドキュメントシステム部長(G1)	ネットワークソリューション事業部ネットワークプロダクト営業部長 兼関西営業グループ長(G1)
関 直康	CRMソリューション事業部コンタクトセンター技術部長(G1)	ネットワークソリューション事業部ネットワークプロダクト技術部長 兼DBグループ長(G1)
浅野 有一郎	CRMソリューション事業部長 兼DBアプリケーションシステム部長(G1)	コンタクトセンターソリューション事業部副事業部長 兼技術部長(G1)
池田 博	グループ情報化推進部長 (G1)	グループ情報化推進部長 兼企画・営業グループ長 兼関西グループ情報化推進部長(G1)
竹本 茂男	鉄鋼事業所副所長(G1)	関西事業所長 兼関西グループ情報化推進部主任部員(G1)
大塩 義高	千葉事業所副所長 (G1)	海外熱延プロジェクトリーダー 兼千葉事業所企画グループ長(G1)
宮原 一昭	EC/EDIソリューション事業部EC/EDI技術部長(G2)	ネットワークソリューション事業部EC/EDI技術部長 兼EC/EDIグループ長(G2)
笠井 敏也	CRMソリューション事業部コンタクトセンター営業部長(G2)	コンタクトセンターソリューション事業部営業部長(G2)
芳本 満	第2総括部長(G2)	東京事業所企画グループ長(G2)
清原 庄三	西日本事業所副所長 (G2)	西日本事業所企画グループ長 兼営業グループ長(G2)
木下 仁	ネットワーク基盤センター次長(M1)	ネットワークソリューション事業部附株式会社日本興業銀行出向(M1)

(3) 機構改革

・機構改革については、資料「平成13年7月1日付組織改正」に記載

平成 13 年 7 月 1 日付 組織改正について

組織改正の主旨

当社においては、平成 12 年度策定の中期経営計画に沿った事業展開を推進し、平成 13 年 3 月 8 日には会社設立以来の目標であった東京証券取引所市場第二部への株式上場を果たしたが、株式上場後のさらなる業績拡大の達成、顧客競争力強化に資する情報システム構築体制の整備を狙いとして、本年 7 月 1 日に組織改正を実施する。

1. システムインテグレーション事業部においては、特定顧客プロジェクトの進捗状況を踏まえつつ、プロジェクト組織の再編成を行う。
2. ネットワークソリューション事業部ならびにコンタクトセンターソリューション事業部において、
 - (1) 電子商取引市場拡大に対応した EC/EDI システム事業の強化
 - (2) 当社固有商品である FiBridge 事業推進組織の明確化
 - (3) 両事業部が保有する技術の融合による統合的な CRM ソリューションの提供
 - (4) 高度化するネットワーク技術への全社的な対応力強化を狙った再編成を行う。
3. 川崎製鉄株式会社本社系システムの業務を効率的に推進するため、既存事業所における組織改正を実施する。

主な組織改正内容は以下の通りとする。

組織改正の内容

-1 システムインテグレーション事業部の組織改正

- (1)中部以西地区のシステムインテグレーション事業は、営業をシステムインテグレーション事業部西日本営業部、開発を関西事業所第3開発グループがそれぞれ行ってきたが、売上拡大、顧客ニーズにマッチしたシステム提案、ならびに効率的なシステム開発を、営業、開発一体体制のもとで推進すべく、関西事業所第3開発グループを西日本営業部に統合し、西日本システムインテグレーション部とする。
- (2)既存の特定顧客プロジェクト組織として、システムインテグレーション事業部内のCTプロジェクト、JCプロジェクトについては、それぞれのプロジェクト進捗状況を踏まえ6月30日付で廃止し、新たにMYプロジェクトを新設する。

-2 ネットワークソリューション事業部ならびにコンタクトセンターソリューション事業部の組織改正

ネットワークソリューション事業部の事業規模拡大に伴い、EC/EDI事業、FiBridge事業をそれぞれ独立させ、推進組織を明確にするとともに、データマート事業については、CRMソリューションを推進すべく、コンタクトセンターソリューション事業部への統合を実施する。

- (1)電子商取引システム市場拡大のなかで、当社ビジネスチャンスを的確にとらえ、EC/EDIシステム事業拡大を強力に、かつ専門的に推進する事業部として、EC/EDIソリューション事業部を新設する。同事業部は、ネットワークソリューション事業部のEC/EDI営業部、EC/EDI技術部で編成する。
- (2)電子帳票システム事業については、当社固有のプログラムであるFB(FiBridge)により金融業界を中心に業績を拡大してきたが、FB事業を、営業、技術一体となった迅速な意志決定のもとで推進すべく、独立した部として、e-ドキュメントシステム部を新設する。
- (3)これまでコンタクトセンターソリューション事業においては、マルチチャネルに対応したコンタクトセンターシステム構築を推進し、一方、データマートソリューション事業においては、ソフトウェアプロダクトを適用したシステム構築を推進してきた。
今後は、それぞれの分野での事業拡大に加え、両事業分野における当社技術力を連携・融合させ、統合的なCRM(Customer Relationship Management)ソリューションを提供すべく、コンタクトセンターソリューション事業部に、ネットワークプロダクト営業部DBグループ、ネットワークプロダクト技術部DBグループを編入する。そのうえで、コ

ンタクトセンターソリューション事業部を CRM ソリューション事業部と改称する。

同事業部は、コンタクトセンター営業部、コンタクトセンター技術部、ならびに DB アプリケーションシステム部で編成する。

- (4)インターネット技術ならびにネットワーク技術の高度化に当社として迅速に対応し、顧客システム構築に適用していくため、全社各部門に対する技術支援部門として、ネットワーク基盤センターを新設する。同センターは、ネットワークソリューション事業部 EC/EDI 技術部ネットワーク基盤グループを部レベル組織として独立させ、第 1 事業部門、第 2 事業部門に属さない全社共通部門として設置する。

-3 東京事業所、関西事業所の組織改正

東京事業所、関西事業所は、川崎製鉄本社向けの販売、生産、物流、経理・財務、購買等のシステムの開発、管理を所管しているが、関西事業所においては中部以西地区の一般顧客向けのシステム開発も所管してきた。

今回、一般顧客向けシステムインテグレーション事業強化のため関西事業所第 3 開発グループをシステムインテグレーション事業部西日本営業部に統合するとともに、川崎製鉄本社向け業務を両地区一体となった体制で効率的に進めるため、東京事業所、関西事業所を統合し、鉄鋼事業所とする。

-4 その他の組織改正

- (1)関西グループ情報化推進部をグループ情報化推進部に統合する。
- (2)海外熱延プロジェクトについては、千葉事業所に海外熱延プロジェクトグループとして編入し、システム稼動に向けた開発作業を継続する。

以上